

沖縄労働局発表
令和2年6月18日

担当	労働基準部健康安全課
	課長 並里 智浩
	課長補佐 平得 敦司
	電話：098（868）4402

休業4日以上労働災害が1,246人と統計開始後2番目タイ

死亡災害は建設業で前年比倍増

～令和元年の沖縄県内における労働災害発生状況～

沖縄労働局（局長 福味 恵）は令和元年の県内における労働災害発生状況（確定値）をとりまとめましたので公表します。

1. 令和元年県内の労働災害発生状況の概要

- (1) 休業4日以上死傷者数は1,246人で前年よりも71人（6%）と増加した。昭和47年と同件数であり、統計開始後2番目に多い件数となっている。＜資料1＞
- (2) 死亡者数は11人で前年の4人から7人（175%）増加し、特に建設業で4人から8人と倍増している。＜資料2、3＞
- (3) 50歳以上の労働災害は、平成30年以降、全体（全年齢）の半数以上を占めている。また、60歳以上の災害発生状況は右肩上がりで増加しており、平成22年の105人から令和元年は3倍以上の増加となっている。さらに、業種別では、第三次産業、製造業、交通運輸業については60歳以上が最も多い。＜資料4、5＞
- (4) 業種別の労働災害発生状況は、「第三次産業」が736人（前年比38人・5.4%増）と全産業の59%を占め、以下「建設業」212人（前年比20人・10.4%増）、「製造業」168人（同15人・9.8%増）となっている。＜資料6＞
- (5) 労働災害の特徴として、第三次産業においては、「転倒」災害が236人と最も多く、次に腰痛などの「動作の反動・無理な動作」災害136人、「墜落・転落」災害100人と続き、この3つの災害で第三次産業の災害の64.1%を占めている。また、建設業においては、足場などからの「墜落・転落」災害75人、次に「飛来・落下」災害25人、「はさまれ・巻き込まれ」災害23人と続いており、さらにこの3つの災害において建設業の死亡災害の75%を占めている。＜資料7＞
- (6) 外国人の労働災害については、21名が被災しており、国別では「ベトナム」が9人で最も多く、続いて「ネパール」、「ミャンマー」がそれぞれ3人となっている。在留資格では「技能実習」が10人と最も多く、続いて「永住者」、「留学」がそれぞれ3人となっている。＜資料10＞

【裏面へ続く】

2. 沖縄労働局における今後の取組み

- (1) 業種・業務別等にまとめた労働災害防止対策・安全衛生対策の作成
事業者が講じなければならない労働災害防止対策等について、当局のウェブにわかりやすく掲載し、利用勧奨することによって労働災害の減少につなげていく。
沖縄労働局サイト内安全衛生関係URL
https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei_00006.html
- (2) 高年齢者の安全衛生対策
「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）」（令和2年3月16日公表）の周知・普及を行い、高年齢労働者が安心して安全に働ける職場環境づくりを推進する。
- (3) 第三次産業における労働災害防止対策
 - ① 転倒災害については、「STOP！転倒災害プロジェクト」のパンフレット等を活用した、転倒災害防止のための総点検の実施を指導する。
併せて、災害の増加が顕著であった「飲食店」に対しては、飲食店に特化したパンフレット「職場を安全に！」の周知・指導を行う。
 - ② 職場における腰痛予防対策を支援するため、前年に引き続き、腰痛予防に専門的知見を持つ理学療法士を講師派遣する「腰痛予防アドバイザー事業」を実施する。
- (4) 建設業における労働災害防止対策
 - ① 労働局、国、県、災害防止団体が共同で主唱し、23の建設業団体が協賛する「沖縄県建設業Safe-Work運動」を引き続き展開し、建設機械対策等の徹底を図る。
 - ② ハーネス型安全帯の使用を推進する等して、墜落・転落災害防止対策の徹底を図る。
- (5) 外国人労働者に対する労働災害防止対策
厚生労働省が作成した中国語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、英語等の外国語に対応した、安全衛生対策に関するビデオ、パンフレットの活用を促す。

資料 1 県内における労働災害(休業4日以上)発生状況の推移

資料 2 県内における労働災害(死亡)発生状況の推移

資料 3 令和元年死亡災害発生状況(確定値)

資料 4 50～59歳、50歳以上(50～59歳+60歳以上)、60歳以上及び全年齢の労働災害の推移(人数及び全年齢(全体)に占める割合)

資料 5 令和元年業種別年齢別労働災害発生状況(確定値)

資料 6 令和元年業種別署別労働災害発生状況(確定値)

資料 7 令和元年業種別事故型別労働災害発生状況(確定値)

資料 8 令和元年業種別事故型別労働災害発生状況(対前年比の増減数)(確定値)

資料 9 令和元年業種別起因物別労働災害発生状況(確定値)

資料10 令和元年県内における外国人の休業4日以上の労働災害発生状況

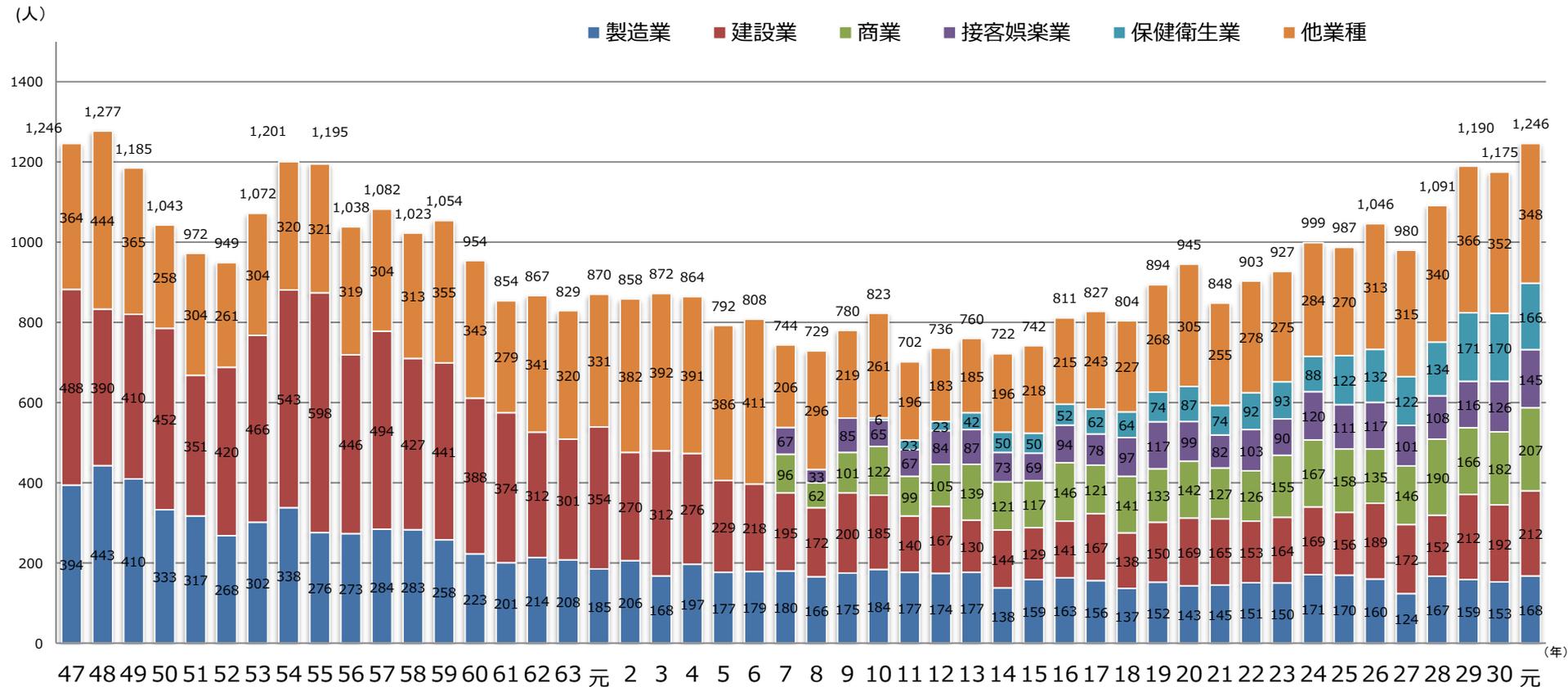
資料11 令和元年業種別提出事業者の区分別労働災害発生状況(確定値)

(参考) 「沖縄県建設業Safe-Work運動」リーフレット、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」、「職場を安全に！飲食店の従業員の皆さまへ」、「STOP！転倒災害プロジェクト」、「陸上貨物運送事業における重大な労働災害を防ぐためには」、「中小規模事業場安全衛生サポート事業」

県内における労働災害(休業4日以上)発生状況の推移

休業4日以上之死傷災害

- 労働災害は減少傾向にあったが、平成11年を境に、増減を繰り返しながら増加傾向にある。
- 令和元年は昭和47年以降で2番目に多い件数。



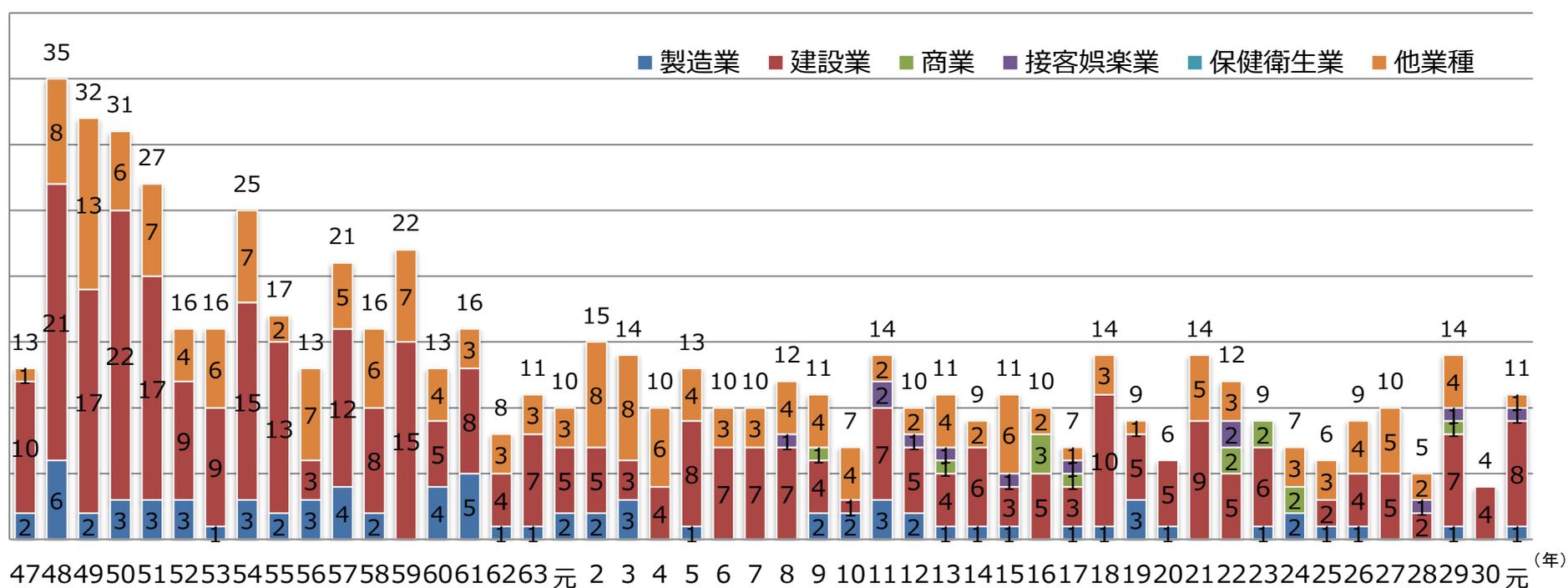
- (注) 1 休業4日以上之死傷者数は労働者死傷病報告による。
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

県内における労働災害(死亡)発生状況の推移

死亡災害

- ・死亡災害は昭和48年をピークに減少傾向にあったが、その後は10人前後で推移している。
- ・令和元年は増加し、前年比7人、175%増加した。
- ・平成29年以降は建設業における死亡災害の割合が7割近くを占めている。

(人)



- (注) 1 死亡者数は死亡災害報告による。
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

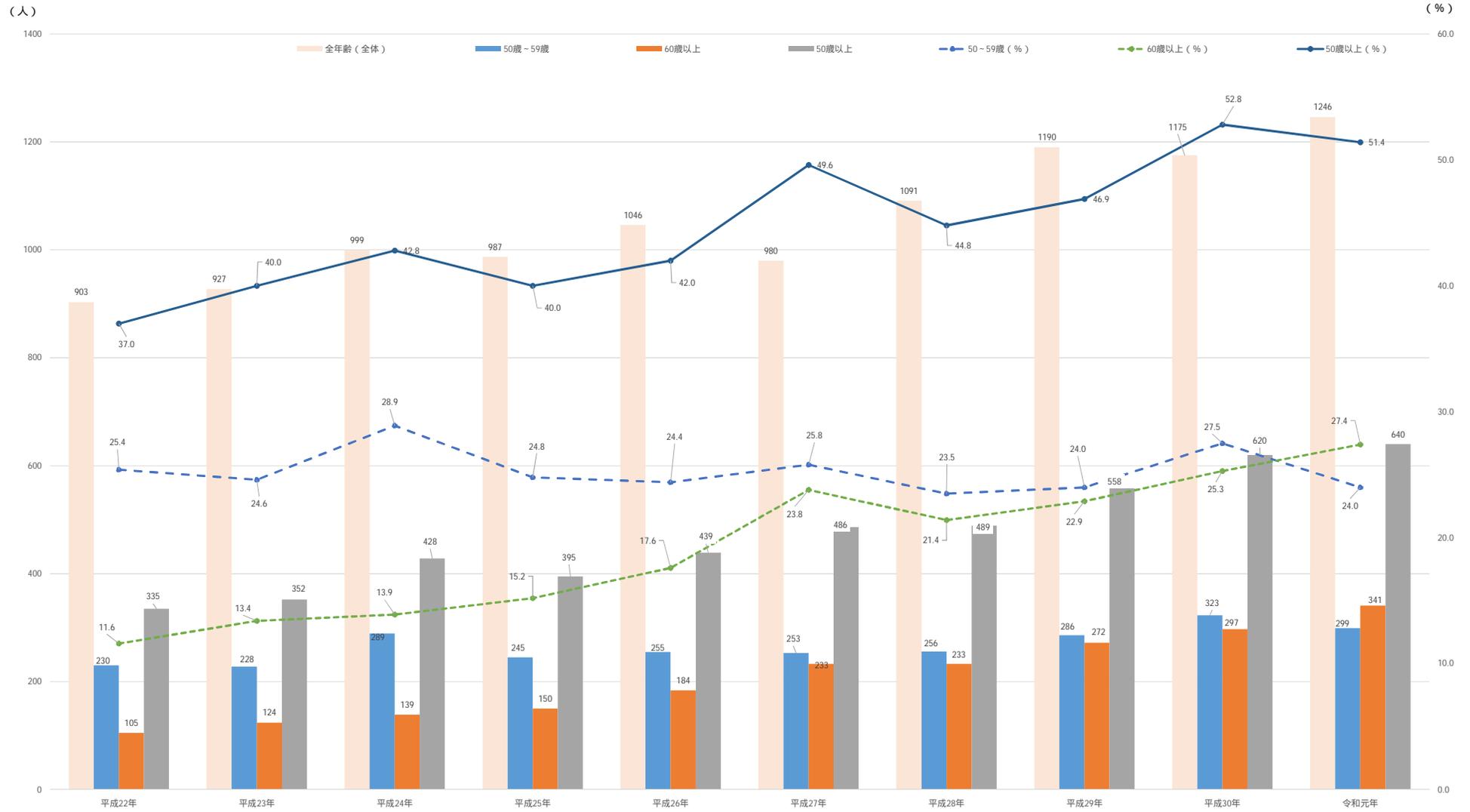
令和元年死亡災害発生状況(確定値)

沖縄労働局

番号	所轄署	事故の型	起因物	業種別	発生時期	年齢	労働者数 (規模別)	発生状況
1	沖縄	はさまれ・巻き込まれ	建設機械等 (掘削用機械)	建築工事業 (鉄骨・鉄筋コンクリート 造家屋建築工事業)	1月中旬	40歳代	30～49	米軍基地内における小学校の建替工事現場において、コンクリートがらの破碎作業のために使用するドラグ・ショベルの点検作業を行っていた被災者が、車体と上部 旋回フレームとの間にはさまっているところを発見された。
2	名護	はさまれ・巻き込まれ	建設機械等 (締固め用機械)	土木工事業 (道路建設工事業)	2月中旬	50歳代	1～9	自動車道IC改築工事現場において、被災者がコンバインドローラーを運転し、前後 方向に傾斜する路盤を後進にて転圧作業中、運転席の椅子が車体から外れて椅子 ごと車体右側に投げ出され、前部鉄輪に轢かれたもの。
3	沖縄	激突され	建設機械等 (掘削用機械)	建築工事業 (鉄骨・鉄筋コンクリート 造家屋建築工事業)	3月下旬	20歳代	1～9	賃貸用マンション新築工事現場における外構工事中に、ダンプカーの誘導作業を 行っていた労働者が、ドラグショベルに轢かれているところを発見された。
4	那覇	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	旅館業	4月中旬	50歳代	10～29	県道で、原動機付自転車を運転して朝食の食材をコンビニエンスストア へ購入しに行く途中、転倒し、頭部を強打した。
5	八重山	飛来・落下	移動式クレーン	土木工事業 (その他の土木工事業)	5月上旬	40歳代	1～9	伐採した木をトラッククレーンの荷台から降ろす作業中に木を吊っていた ワイヤーが切れ、木が作業員の頭に落下した。
6	那覇	墜落・転落	足場	建築工事業 (鉄骨・鉄筋コンクリート 造家屋建築工事業)	7月中旬	50歳代	1～9	雨戸の設置工事中、足場3段目から、既設建物のコンクリート壁と、雨 戸の隙間をコーキングで埋める作業中に足場から転落した。
7	那覇	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	ハイヤー・タクシー業	8月上旬	60歳代以上	50～99	タクシーに乗車し、国道を走行中、進行方向左側の歩道に乗り上げ、 ガードパイプや電気ボックスに衝突した。
8	八重山	崩壊・倒壊	地山、岩石	土木工事業(その他の 土木工事業)	10月下旬	50歳代	10～29	深さ3.4m、上幅5.1m、下幅3.0mの掘削箇所ではやがんで組立マンホールの設置作 業をしている時、土の塊が被災者の背後から剥がれ落ち被災者の下半身が下敷き になった。
9	名護	飛来・落下	その他の用具	その他の建設業	11月下旬	20歳代	10～29	立坑内にてケーブル撤去中、ケーブルを吊上げ屋外に搬出する際に ケーブルが拘束金具より脱落落下し、巻き込まれた。
10	名護	飛来・落下	その他の用具	その他の建設業	11月下旬	50歳代	10～29	立坑内にてケーブル撤去中、ケーブルを吊上げ屋外に搬出する際に ケーブルが拘束金具より脱落落下し、巻き込まれた。
11	沖縄	墜落・転落	はしご等	その他の金属製品製造 業	11月下旬	60歳代以上	1～9	建屋の雨除けの解体作業中、脚立から転落し、後頭部を強打した。

※労働者死傷病報告による。

50～59歳、50歳以上（50～59歳+60歳以上）、60歳以上及び全年齢の労働災害の推移（人数及び全年齢（全体）に占める割合）



() 労働者死傷病報告書により作成したもの。

令和元年業種別年齢別労働災害発生状況（確定値）

沖縄労働局
(単位：人)

業 種	年 齢							合 計
	1 5 1 9 歳	2 0 5 2 9 歳	3 0 5 3 9 歳	4 0 5 4 9 歳	5 0 5 5 9 歳	6 0 歳 5		
製 造 業	4	24	21	37	39	(1) 43	(1) 168	
食 料 品 製 造 業	3	14	12	19	26	30	104	
鉱 業							0	
建 設 業	9 (2)	21	35	(2) 55	(4) 40	52	(8) 212	
土 木 工 事 業	2	4	1	(1) 12	(2) 8	12	(3) 39	
建 築 工 事 業	7 (1)	16	33	(1) 43	(1) 28	37	(3) 164	
交 通 運 輸 事 業				7	3	(1) 12	(1) 22	
陸 上 貨 物 運 送 事 業	2	15	15	26	17	4	79	
港 湾 荷 役 業		1	2		3	1	7	
林 業							0	
農 業、畜 産・水 産 業		5	4	3	4	6	22	
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	20	66	96	138	(1) 193	223	(1) 736	
商 業	13	18	32	32	60	52	207	
小 売 業	13	12	17	14	42	39	137	
接 客 娯 楽 業	4	21	16	31	(1) 31	42	(1) 145	
旅 館・ホ テ ル		4	3	11	(1) 18	22	(1) 58	
飲 食 店	4	11	7	14	8	11	55	
保 健 衛 生 業	1	6	24	37	47	51	166	
社 会 福 祉 施 設	1	4	17	29	29	35	115	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	1	5	4	4	14	44	72	
そ の 他 の 業 種	1	16	20	34	41	34	146	
全 産 業	(0) 35	(2) 132	(0) 173	(2) 266	(5) 299	(2) 341	(11) 1,246	

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側 () は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（ヒルメ除く）、官公署、その他の事業を示す。

令和元年 業種別署別労働災害発生状況(確定値)

沖縄労働局

年・署別・局計等 業 種	令和元年(12月末累計)						平成30年(12月末累計)						局計対平成30年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計(人)	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計(人)	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業	83	(1) 57	20	2	6	(1) 168	74	52	15	7	5	153	(1) 15	9.8
食 料 品 製 造 業	51	34	14	1	4	104	42	26	13	3	3	87	17	19.5
鉱 業						0	1					1	▽ 1	▽ 100.0
建 設 業	(1) 95	(2) 80	(3) 17	12	(2) 8	(8) 212	(2) 86	61	(2) 20	18	7	(4) 192	(4) 20	10.4
土 木 工 事 業	11	19	(1) 4	2	(2) 3	(3) 39	(1) 12	13	(1) 2	1	2	(2) 30	(1) 9	30.0
建 築 工 事 業	(1) 83	(2) 61	9	9	2	(3) 164	(1) 73	45	14	14	4	(1) 150	(2) 14	9.3
交 通 運 輸 事 業	(1) 11	6	1		4	(1) 22	24	2	1		2	29	(1) ▽ 7	▽ 24.1
陸 上 貨 物 運 送 事 業	57	17		4	1	79	40	24	3	1	2	70	9	12.9
港 湾 荷 役 業	4		1		2	7	3				1	4	3	75.0
林 業						0			1			1	▽ 1	▽ 100.0
農 業、畜 産・水 産 業	7	7	7		1	22	7	6	10	2	2	27	▽ 5	▽ 18.5
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	(1) 376	241	58	29	32	(1) 736	376	213	54	23	32	698	(1) 38	5.4
商 業	128	50	14	9	6	207	105	58	7	5	7	182	25	13.7
小 売 業	75	39	11	9	3	137	63	44	6	5	4	122	15	12.3
接 客 娯 楽 業	(1) 60	50	18	5	12	(1) 145	52	29	20	9	16	126	(1) 19	15.1
旅 館・ホ テ ル	(1) 12	25	10	3	8	(1) 58	18	12	9	8	14	61	(1) ▽ 3	▽ 4.9
飲 食 店	35	15	3		2	55	21	9	4		1	35	20	57.1
保 健 衛 生 業	86	55	10	9	6	166	101	50	13	3	3	170	▽ 4	▽ 2.4
社 会 福 祉 施 設	54	38	8	9	6	115	70	40	7	3	3	123	▽ 8	▽ 6.5
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	35	28	4	2	3	72	44	28	1	1	2	76	▽ 4	▽ 5.3
そ の 他 の 業 種	67	58	12	4	5	146	74	48	13	5	4	144	2	1.4
全 産 業	(3) 633	(3) 408	(3) 104	(0) 47	(2) 54	(11) 1,246	(2) 611	(0) 358	(2) 104	(0) 52	(0) 50	(4) 1,175	(7) 71	6.0

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。

2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和元年 業種別事故型別労働災害発生状況(確定値)

沖縄労働局
(単位:人)

業 種	事故の型																				合 計	
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作	90 その他		99 分類不能
製 造 業	(1) 15	33	5	11	2	11	47	23			9						2		9	1	(1) 168	
食 料 品 製 造 業	6	27	3	3	1	5	26	17			7						1		8		104	
鉱 業																					0	
建 設 業	(1) 75	22	6	(3) 25	(1) 10	(1) 12	(2) 23	19	2		2	1				1	5		7	2	(8) 212	
土 木 工 事 業	12	3		(1) 4	(1) 4	5	(1) 5	2			1						2		1		(3) 39	
建 築 工 事 業	(1) 62	17	5	18	5	(1) 6	(1) 18	17	2		1	1				1	3		6	2	(3) 164	
交 通 運 輸 事 業	4	6	1	2			1					1					(1) 4		1	2	(1) 22	
陸 上 貨 物 運 送 事 業	11	9	13	2		3	21	4									1		11	4	79	
港 湾 荷 役 業	3		3			1															7	
林 業																					0	
農 業、畜 産・水 産 業	2	6	2	2				3			1								3	3	22	
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	100	236	45	25	3	7	46	36			35	6	1	1		1	(1) 35		136	23	(1) 736	
商 業	35	55	14	8	3	2	17	10			7	1					20		32	3	207	
小 売 業	24	41	10	5	3		10	6			5	1					11		20	1	137	
接 客 娯 楽 業	14	42	7	9		2	6	13			17	1	1	1		1	(1) 4		22	5	(1) 145	
旅 館・ホ テ ル	7	17	5	3		1	5	2			3						(1) 1		13	1	(1) 58	
飲 食 店	2	13	2	1		1	1	9			13	1				1	3		6	2	55	
保 健 衛 生 業	14	58	11	2		2	4	4			2						1		55	13	166	
社 会 福 祉 施 設	10	40	8	1		2	3	3									1		40	7	115	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	10	41	6	1			4	2				1					1		6		72	
そ の 他 の 業 種	27	40	7	5		1	15	7			9	3					9		21	2	146	
全 産 業	(2) 210	(0) 312	(0) 75	(3) 67	(1) 15	(1) 34	(2) 138	(0) 85	(0) 2	(0) 0	(0) 47	(0) 8	(0) 1	(0) 1	(0) 0	(0) 2	(2) 47	(0) 0	(0) 167	(0) 35	(0) 0	(11) 1,246

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ヒルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和元年 業種別事故型別労働災害発生状況(対前年比の増減数)(確定値)

沖縄労働局
(単位:人)

業種	事故の型																				合計	
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作	90 その他		99 分類不能
製造業	(1)▽8	5		2	1	6	15	▽1			▽1		▽1						▽3			(1) 15
食品製造業	▽2	8	▽1	▽2	1	3	10	2			▽1						1		▽1	▽1		17
鉱業						▽1																▽1
建設業	13	3	2	(2) 5	4	(1)	(2)▽4	3	1	▽(1)▽1	▽1	1				1			▽6	▽1		(4) 20
土木事業	5	▽1		2	(1) 4	▽2	(1) 3	1		▽(1)▽1							2		▽3	▽1		(1) 9
建築事業	(1) 10	3	1	1	▽(1)	(1) 3	(1)▽4	2	1			1				1	▽2		▽3			(2) 14
交通運輸事業	3	▽7	▽1	2								▽2					(1)▽1	▽1				(1)▽7
陸上貨物運送事業	▽4		8	▽2	▽1		8	3			▽1						1	▽1	▽6	4		9
港湾荷役業	1		3			▽1																3
林業								▽1														▽1
農業、畜産・水産業	▽1	1	▽2			▽2	▽3	▽1									▽1		1	3		▽5
第三次産業(運輸を除く)	19	▽18	1	▽6		▽7	13	2		▽1	14	6	1	1		1	(1) 3	▽1	17	▽7		(1) 38
商業	11	3	7	▽6	1	▽3	1	▽4			3	1					11	▽1	1			25
小売業	7	6	4	▽4	2	▽4		▽3			1	1					5		1	▽1		15
接客娯楽業	1	▽3	1	5	▽1	▽1	3	4		▽1	9	1	1	1		1	(1)		1	▽3		(1) 19
旅館・ホテル	1	▽13	2	1	▽1		4	▽1			2						(1) 1		3	▽2		(1)▽3
飲食店	▽1	5	▽1			1		4			8	1				1	1		2	▽1		20
保健衛生業	▽1	▽4	▽2	▽1			1	1									▽5		8	▽1		▽4
社会福祉施設	▽2	▽4		▽2			3				▽2						▽3		7	▽5		▽8
ビルメンテナンス業	1	▽4	1	1		▽2		▽2				1					1			▽1		▽4
その他の業種	7	▽10	▽6	▽5		▽1	8	3			2	3					▽4		7	▽2		2
全産業	(1) 23	(0)▽16	(0) 11	(2) 1	(0) 4	(1)▽5	(2) 29	(0) 5	(0) 1	▽(1)▽2	(0) 11	(0) 5	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 2	(2) 2	(0)▽3	(0) 3	(0)▽1	(0) 0	(7) 71

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 「▽」は減少を示す。

4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和元年 業種別起因物別労働災害発生状況（確定値）

沖縄労働局

(単位：人)

業 種	起因物（中分類）																								合計																															
	動力機械						物上げ運搬機			その他の装置等										物質・材料		荷	環境等	その他																																
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉、窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置、設備	仮設物、建築物、構築物等	危険物、有害物等	材料			その他の起因物		起因物なし	分類不能																													
製 造 業			2	2	5	37		5	17	5	1					10	(1)	11	4	46	1	6	4	2	2	8	(1)	168																												
食 料 品 製 造 業						29		1	8	2						7	3	2	36	1	3	3	1	1	7		104																													
鉱 業																											0																													
建 設 業			14	(3)	14	4	6	(1)	11	8	7					7	(2)	30	1	(1)	70	1	16	8	(1)	8	7	(8)	212																											
土 木 工 事 業			1	(1)	7			(1)	1	3	4					1	3			10		3	2	(1)	3	1	(3)	39																												
建 築 工 事 業			13	(2)	7	4	6		10	3	3					6	24	1	(1)	57	1	13	6	4		6	(3)	164																												
交 通 運 輸 事 業								1	1	(1)	6						3			6				1	2	2	(1)	22																												
陸 上 貨 物 運 送 事 業										23	1					9	2	2	19		1	6	1	1	14		79																													
港 湾 荷 役 業								1	1								1			1			3				7																													
林 業																											0																													
農 業、畜産・水産業			1		1	1										1			8			1	3	3	3		22																													
第 三 次 産 業 (運輸を除く)			1		1	16		6	18	(1)	50			1		2	31	54	24	288	7	33	12	19	34	139	(1)	736																												
商 業						6		2	10	24						12	22	4	67	1	9	9	5	4	32		207																													
小 売 業						3			3	12						10	17	4	50		6	8	3	1	20		137																													
接 客 娯 楽 業						3			3	(1)	8					1	8	11	10	45	3	16	1	5	10	21	(1)	145																												
旅 館・ホテル						1			1	(1)	2					1	3	5	5	22		3	1	1	1	12	(1)	58																												
飲 食 店											4					3	3	3	14	3	11		1	7	6		55																													
保 健 衛 生 業						1			1	2						3	9	3	68		3		3	16	57		166																													
社 会 福 祉 施 設						1			1	1						2	8	2	46		1		1	12	40		115																													
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業						4				1						2	3	3	50	1		1			7		72																													
そ の 他 の 業 種			1		1	2		4	4	15			1			1	6	9	4	58	2	5	1	6	4	22		146																												
全 産 業	(0)	0	(0)	0	(0)	18	(3)	16	(0)	11	(0)	60	(0)	0	(1)	24	(0)	68	(2)	69	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(0)	58	(3)	101	(0)	31	(1)	438	(0)	9	(0)	56	(0)	34	(1)	34	(0)	42	(0)	173	(0)	0	(11)	1,246

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（ピルメ除く）、官公署、その他の事業を示す。

令和元年県内における外国人の休業4日以上の労働災害発生状況

1. 国籍別 (人)

ベトナム	9
ネパール	3
ミャンマー	3
米国	2
アルゼンチン	1
ブラジル	1
中国	1
台湾	1
合計	21

2. 在留資格別 (人)

技能実習	10
永住者	3
留学	3
日本人の配偶者	2
インターシップ	1
技能	1
技術・人文・人文知識・国際業務	1
合計	21

3. 業種別 (人)

建設業	6
製造業	6
接客娯楽業	4
商業	2
清掃・と畜業	2
貨物取扱業	1
合計	21

(注) 上記1,2,3は労働者死傷病報告の様式が平成31年1月8日に改正され、国籍・地域及び在留資格の記入欄が新たに設けられた。

(参考資料) 外国人雇用状況届出に基づく平成27年～令和元年の各年10月末時点の人数 (沖縄労働局職業安定部発表資料より)

外国人労働者数 (人)

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
4,898	5,971	7,310	8,138	10,314

※各年10月末現在

技能実習生人数 (人)

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
258	527	926	1,414	2,343

※各年10月末現在

令和元年の国籍別外国人労働者数 (人)

ネパール	ベトナム	フィリピン	中国	インドネシア	アメリカ	韓国	イギリス	ブラジル	ペルー	その他	合計
2,468	1,985	1,213	1,006	704	607	420	107	95	89	1,620	10,314

令和元年業種別提出事業者の区分別労働災害発生状況（確定値）

沖縄労働局
（単位：人）

業 種	労働者区分		合 計
	派遣労働者	派遣以外の労働者	
製 造 業	7	161	168
食 料 品 製 造 業	7	97	104
鉱 業			0
建 設 業	1	211	212
土 木 工 事 業		39	39
建 築 工 事 業	1	163	164
交 通 運 輸 事 業		22	22
陸 上 貨 物 運 送 事 業	5	74	79
港 湾 荷 役 業		7	7
林 業			0
農 業、畜 産・水 産 業		22	22
第 三 次 産 業 （ 運 輸 を 除 く ）	18	718	736
商 業	7	200	207
小 売 業	7	130	137
接 客 娯 楽 業	6	139	145
旅 館・ホ テ ル	5	53	58
飲 食 店	1	54	55
保 健 衛 生 業	2	164	166
社 会 福 祉 施 設	1	114	115
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		72	72
そ の 他 の 業 種	3	143	146
全 産 業	31	1,215	1,246

（注）労働者死傷病報告により作成したもの。